



## 令和2年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年11月13日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6233 URL <https://www.kyokuto-sanki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771  
 定時株主総会開催予定日 令和2年12月23日 配当支払開始予定日 令和2年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 令和2年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和2年9月期の業績（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期	8,006	△12.6	120	△51.6	81	△61.7	67	△53.2
元年9月期	9,159	1.6	248	△41.2	212	△44.2	144	△52.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年9月期	12.56	—	2.5	1.0	1.5
元年9月期	26.90	—	5.5	2.7	2.7

（参考）持分法投資損益 2年9月期 一百万円 元年9月期 一百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年9月期	7,591	2,673	35.2	495.95
元年9月期	8,023	2,696	33.6	500.22

（参考）自己資本 2年9月期 2,673百万円 元年9月期 2,696百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年9月期	124	△32	△70	1,046
元年9月期	△64	△102	2	1,025

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
元年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 53	% 37.2	% 2.0
2年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	53	79.6	2.0
3年9月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		67.4	

### 3. 令和3年9月期の連結業績予想（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,405	—	40	—	16	—	10	—	1.88
通期	9,235	—	170	—	125	—	80	—	14.84

（注）令和3年9月期より連結財務諸表を作成するため、対前期、対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年9月期	5,391,000株	元年9月期	5,391,000株
2年9月期	一株	元年9月期	一株
2年9月期	5,391,000株	元年9月期	5,378,605株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和2年11月27日(金)に機関投資家向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期は、令和元年10月の消費税率引き上げの反動を短期間で脱し、早期の景気回復が期待される中でスタートいたしました。しかしながら本年1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会活動全体を一気に停滞させ、我が国の実質GDPは昨年10月以降の3四半期連続でマイナスとなり、なかでも当社事業に影響が大きい新設住宅着工戸数は、令和元年4月以降5四半期連続で減少するなど、戦後最悪の景気落ち込みとなりました。

そうしたなか、当社では、4月、5月の緊急事態宣言によって生じた事業活動への影響を緩和するため、ZOOMやTEAMSといったコミュニケーションツールを、営業訪問の代替策や在宅を含む遠隔地間の社内会議の手段として活用開始するとともに、従来からのメルマガ配信に加えて、新たにLINEアプリを利用したエンドユーザー向けの情報発信を開始したほか、毎年恒例のコンピュータ式畳製造システムのユーザー大会をZOOMを介してオンラインで開催するなど新しい営業方式に積極的に取り組んでまいりました。その効果もあって、緊急事態宣言解除後の6月から経営成績は回復傾向となって通期黒字に転じることができたものの、景気低迷の影響は著しく、売上・損益ともに前期を下回る結果となりました。

令和2年9月期の経営成績は、売上高8,006百万円（前期比12.6%減）、営業利益120百万円（前期比51.6%減）、経常利益81百万円（前期比61.7%減）、当期純利益67百万円（前期比53.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### イ. プロフェッショナルセグメント

プロフェッショナルセグメントは、インテリア内装施工機器・工具・副資材を主力商材とするインテリア事業部門と、畳製造装置を主力商材とする畳事業部門等で構成しております。ともに成熟した市場を対象とした事業であり、また当社のシェアも高いことから、エンドユーザー数の大幅な増加を期待することは難しい反面、当社のブランド力を活かして、安定した消耗品需要や機器買い換え需要等を取り込むとともに、インテリア事業部門の商品につきましては、同様の工事を伴う近接市場への販売を推進しております。当事業年度プロフェッショナルセグメントの売上高は6,385百万円（前期比5.6%減）、営業利益は78百万円（前期比8.6%増）となりました。

インテリア事業部門につきましては、消費税率引き上げの反動が長引いたことで業務用カタログNO.15（昨年7月刊行）の掲載商品の販売が伸び悩みました。更に、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言下の4月、5月は、主要販売施策の一つである代理店主催の催事が全面的に中止となり、エンドユーザーに新商品を直接アピールする機会が極端に減少しました。厳しい環境下にあつて積極的に新しい営業方式に取り組んだ結果、主力商品の自動壁紙糊付機をはじめ売上は回復基調となりましたが、売上高は5,343百万円（前期比7.4%減）となりました。

畳事業部門につきましては、当事業年度につきましても、「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」（中小企業庁）の活用案件数が、畳製造装置の売上に大きな影響を及ぼすことを見込み、当社機器の活用を前提とした案件を申請される畳店への情報提供の充実等をはかってまいりました。その結果、当社顧客畳店の補助金採択数の増加、並びに畳店の補助金採択総数に占める当社機器活用案件の比率の向上を果たし、売上高は1,002百万円（前期比2.0%増）となりました。

その他、インテリア事業部門及び畳事業部門の取引先に対するコンピュータシステム及び関連資材等の販売につきましては、大型システム案件を受注することができ、売上高は38百万円（前期比236.7%増）となりました。

#### ロ. コンシューマセグメント

コンシューマセグメントは、特殊機能畳等の商品販売及び畳替え仲介のサービス事業を主力とするコンシューマ事業部門と、産業用、一般住宅用等のソーラー発電システムの販売施工を主力とするソーラー・エネルギー事業部門及び売電事業で構成しております。当事業年度のコンシューマセグメントの売上高は930百万円（前期比13.2%減）、営業利益は35百万円（前期比9.3%減）となりました。

コンシューマ事業部門につきましては、葬祭用畳等を販売する葬祭ルート、個人向け特殊機能畳、柔道畳・お風呂用畳等の法人向け特殊機能畳を販売する消費者ルート、各地のJA、ホームセンターを窓口として畳工事を受注するネットビジネスルートと複数の販売ルートを持っております。フィットネス市場向け防音・防振床材、避難所向け間仕切り付き畳マット等のユニークな商品は好調でしたが、ネットビジネスルートで消費税率引き上げの反動が強く出たこと、新型コロナウイルス感染症の拡大によりホテル・旅館等の大口受注が減少したことなどから、売上高は524百万円（前期比22.4%減）となりました。

ソーラー・エネルギー事業部門につきましては、電力買取価格の引き下げは続いておりますが、遊休不動産を活用した小規模産業用ソーラー案件を着実に受注することができ、売上高は351百万円（前期比2.7%増）となりました。

その他、兵庫県佐用町に設置しているメガソーラー発電所「三日月サンシャインパーク」をはじめとする売電事業は天候に左右されるものの順調で、売上高は53百万円（前期比2.0%増）となりました。

## ハ. インダストリーセグメント

インダストリーセグメントは、畳製造装置やインテリア内装施工機器の開発製造で培った当社のコア技術（「縫製」「裁断」「検尺」「塗布」「剥離」「折畳」「測定」）を活用したオーダーメイド産業用機器を主力商品とし、産業機器事業部門と食品機器事業部門で構成しております。当事業年度の売上高は691百万円（前期比47.7%減）、営業利益は6百万円（前期比95.4%減）となりました。

産業機器事業部門につきましては、米中間の関係悪化等の諸情勢の変化に伴う投資減少により、大手エンジニアリング会社からの二次電池製造設備の受注が予定を下回り、他の設備案件の受注も軒並み低調に推移した結果、売上高は471百万円（前期比55.1%減）となりました。

食品機器事業部門につきましては、厨房の人手不足解消のための省力化設備へのニーズは強く、主力製品のマルチディスペンサーの受注は順調であったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、納入延期要請が相次いだ結果、売上高は219百万円（前期比19.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産の部

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ431百万円減少し、7,591百万円となりました。資産のうち、流動資産は、商品及び製品が121百万円増加、現金及び預金が21百万円増加しましたが、売掛金が328百万円減少、受取手形が67百万円減少、仕掛品が52百万円減少したこと等により、296百万円の減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が65百万円減少、投資その他の資産が68百万円減少したことにより、135百万円の減少となりました。

## ②負債の部

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ、短期借入金が195百万円増加しましたが、支払手形が249百万円減少、電子記録債務が71百万円減少、買掛金が62百万円減少、長期借入金が158百万円減少、賞与引当金が41百万円減少したこと等により、408百万円減少し、4,918百万円となりました。

## ③純資産の部

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ、利益剰余金が13百万円増加しましたが、投資有価証券の売却を実施したことからその他有価証券評価差額金が36百万円減少したこと等により23百万円減少し、2,673百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し20百万円増加し、1,046百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、資金は124百万円増加（前事業年度は64百万円の減少）いたしました。これは主に税引前当期純利益107百万円、減価償却費133百万円及び売上債権の減少406百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少369百万円、たな卸資産の増加77百万円、賞与引当金の減少41百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、資金は32百万円減少（前事業年度は102百万円の減少）いたしました。これは主に、投資有価証券の売却による収入25百万円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円などの資金減少要因を下回ったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、資金は70百万円減少（前事業年度は2百万円の増加）いたしました。これは主に、短期借入れによる収入238百万円の資金増加要因が、短期借入金の返済による支出43百万円、長期借入金の返済による支出158百万円及びリース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払額53百万円、その他（支払手数料等）28百万円の資金減少要因を下回ったためであります。

#### （4）今後の見通し

我が国経済は、緊急事態宣言解除後は経済活動の再開の動きが広がり、個人消費や輸出を中心とした持ち直しの動きなどから、足元の景気は最悪期を脱したものとみられております。今後につきましては、感染拡大防止と経済活動の両立が徐々に定着して、緩やかなペースながら回復傾向をたどることを期待しております。ただし、事業活動の現場では、コロナ前の営業様式に完全には戻ることなく、WEBを活用したりリモートの営業活動と従来からのリアルな営業活動を組み合わせた、より効果的な新しい営業様式をいち早く取り入れることが、業績向上のために重要であろうと存じております。

このような状況の下、主力商品の自動壁紙糊付機が販売開始50周年目、コンピュータ式畳製造システムが販売開始40周年目を迎えるプロフェッショナルセグメントにおきましては、オンラインコミュニケーションツールを活用した新しい営業様式に積極的に取り組みつつ、従来からの展示会販売を安全な形で実施するなど、リアルな営業活動の充実にも努めてまいります。また、畳店等の「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」（中小企業庁）への申請を積極的に支援することで、当社製の畳製造装置を活用した補助金案件の受注増加を目指してまいります。コンシューマセグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症対策も兼ねる防災商品等の新商品開発への注力に加え、葬祭用畳や柔道畳等特殊機能畳の販売、楽天市場等でのネット販売、各地のJA・ホームセンター・大手フランチャイズチェーン等を窓口とした畳替え仲介事業等において、上場企業としての信用力を活かした営業施策を展開してまいります。インダストリーセグメントにおきましては、米中間の関係悪化等の諸情勢の変化に伴う投資減少は続くものと見込んでおりますが、本年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCとのシナジー効果を、まずは自動車関連業界の引き合い先開拓やロボット関連自動化システム、ウォータージェット切断装置等の分野で追求するほか、関東地区での営業力強化による取引先開拓に努めて参ります。また、食品機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人手を介さない厨房機器へのニーズは一層高まるものと予想しており、そうしたニーズに積極対応することで、受注量の拡大をはかってまいります。

以上により、令和3年9月期の連結決算の業績見通しは、売上高9,235百万円、営業利益170百万円、経常利益125百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,407,091	1,429,048
受取手形	804,664	737,213
電子記録債権	628,841	617,875
売掛金	1,600,753	1,272,543
商品及び製品	519,118	640,407
仕掛品	155,264	102,735
原材料及び貯蔵品	202,318	210,801
前払費用	26,652	24,281
未収還付法人税等	—	6,668
その他	2,339	8,522
貸倒引当金	△2,213	△1,583
流動資産合計	5,344,831	5,048,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,460,195	2,468,954
減価償却累計額	△1,962,803	△2,007,286
建物（純額）	497,391	461,667
構築物	395,495	395,855
減価償却累計額	△344,925	△350,237
構築物（純額）	50,569	45,617
機械及び装置	601,923	586,540
減価償却累計額	△383,358	△389,399
機械及び装置（純額）	218,565	197,141
工具、器具及び備品	754,076	754,279
減価償却累計額	△732,509	△740,711
工具、器具及び備品（純額）	21,567	13,567
土地	1,408,551	1,408,551
リース資産	137,496	111,204
減価償却累計額	△61,477	△42,008
リース資産（純額）	76,018	69,196
建設仮勘定	3,158	14,950
有形固定資産合計	2,275,822	2,210,692
無形固定資産		
ソフトウェア	22,401	17,760
ソフトウェア仮勘定	7,749	11,463
リース資産	3,296	2,550
その他	243	243
無形固定資産合計	33,691	32,017
投資その他の資産		
投資有価証券	67,555	10,870
破産更生債権等	1,568	3,189
長期前払費用	1,319	2,034
繰延税金資産	158,375	147,957
その他	141,973	139,688
貸倒引当金	△1,472	△3,101
投資その他の資産合計	369,319	300,639
固定資産合計	2,678,833	2,543,349
資産合計	8,023,664	7,591,862

（単位：千円）

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	499,123	249,748
電子記録債務	989,166	917,924
買掛金	530,611	467,914
短期借入金	1,443,344	1,638,352
1年内返済予定の長期借入金	158,728	158,728
リース債務	23,046	24,004
未払金	139,589	114,821
未払費用	27,354	27,823
未払法人税等	15,520	—
未払消費税等	7,706	46,873
前受金	26,396	35,534
預り金	28,040	27,074
賞与引当金	141,000	100,000
役員賞与引当金	7,000	6,790
割賦利益繰延	7,631	4,795
流動負債合計	4,044,260	3,820,383
固定負債		
長期借入金	680,354	521,626
リース債務	52,502	38,591
退職給付引当金	248,867	255,017
役員退職慰労引当金	301,000	282,600
固定負債合計	1,282,723	1,097,835
負債合計	5,326,983	4,918,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金		
資本準備金	481,062	481,062
資本剰余金合計	481,062	481,062
利益剰余金		
利益準備金	77,687	77,687
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	1,274,787	1,288,562
利益剰余金合計	1,542,474	1,556,250
株主資本合計	2,654,650	2,668,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,031	5,217
評価・換算差額等合計	42,031	5,217
純資産合計	2,696,681	2,673,643
負債純資産合計	8,023,664	7,591,862



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,823,169	3,879,143
商品売上高	4,336,391	4,127,224
売上高合計	9,159,561	8,006,367
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	305,171	277,670
当期製品製造原価	3,314,038	2,755,429
他勘定受入高	1,040	190
合計	3,620,250	3,033,290
他勘定振替高	10,972	13,494
製品期末たな卸高	277,670	245,315
製品売上原価	3,331,607	2,774,480
商品売上原価		
商品期首たな卸高	192,716	241,447
当期商品仕入高	3,123,796	2,915,165
合計	3,316,512	3,156,613
商品期末たな卸高	241,447	395,091
商品売上原価	3,075,065	2,761,521
売上原価合計	6,406,672	5,536,002
売上総利益	2,752,888	2,470,364
割賦販売未実現利益繰入額	6,277	—
割賦販売未実現利益戻入額	4,395	2,836
差引売上総利益	2,751,007	2,473,200
販売費及び一般管理費	2,502,041	2,352,760
営業利益	248,965	120,440
営業外収益		
受取利息	459	880
受取配当金	3,705	886
スクラップ売却益	2,418	2,841
受取保険金	139	6,914
補助金収入	1,140	18,042
雑収入	7,321	4,620
営業外収益合計	15,185	34,185
営業外費用		
支払利息	21,999	19,884
手形売却損	1,981	—
売上割引	20,177	19,279
新株発行費	2,317	—
支払手数料	3,448	28,525
雑損失	1,433	5,348
営業外費用合計	51,359	73,038
経常利益	212,791	81,586
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,573
特別利益合計	—	25,573
税引前当期純利益	212,791	107,159
法人税、住民税及び事業税	60,368	12,825
法人税等調整額	7,741	26,648
法人税等合計	68,110	39,474
当期純利益	144,681	67,685

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	602,050	452,000	452,000	77,687	190,000	1,182,455	1,450,143	2,504,193
当期変動額								
新株の発行	29,062	29,062	29,062					58,125
剰余金の配当						△52,350	△52,350	△52,350
当期純利益						144,681	144,681	144,681
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	29,062	29,062	29,062	—	—	92,331	92,331	150,456
当期末残高	631,112	481,062	481,062	77,687	190,000	1,274,787	1,542,474	2,654,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,668	69,668	2,573,862
当期変動額			
新株の発行			58,125
剰余金の配当			△52,350
当期純利益			144,681
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△27,637	△27,637	△27,637
当期変動額合計	△27,637	△27,637	122,819
当期末残高	42,031	42,031	2,696,681

当事業年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	631,112	481,062	481,062	77,687	190,000	1,274,787	1,542,474	2,654,650
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当						△53,910	△53,910	△53,910
当期純利益						67,685	67,685	67,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13,775	13,775	13,775
当期末残高	631,112	481,062	481,062	77,687	190,000	1,288,562	1,556,250	2,668,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,031	42,031	2,696,681
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△53,910
当期純利益			67,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,813	△36,813	△36,813
当期変動額合計	△36,813	△36,813	△23,038
当期末残高	5,217	5,217	2,673,643

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	212,791	107,159
減価償却費	126,403	133,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,947	999
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,000	△41,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,920	△210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,710	6,150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,700	△18,400
受取利息及び受取配当金	△4,165	△1,766
支払利息	21,999	19,884
支払手数料	3,448	28,525
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,573
補助金収入	—	△18,042
売上債権の増減額(△は増加)	△254,052	406,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,055	△77,242
仕入債務の増減額(△は減少)	82,394	△369,803
未払金の増減額(△は減少)	△29,848	△32,886
未払費用の増減額(△は減少)	△3,665	43
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,536	40,258
前受金の増減額(△は減少)	△54,798	9,138
その他	△3,879	△10,415
小計	76,269	157,127
利息及び配当金の受取額	4,165	1,770
利息の支払額	△22,321	△19,619
補助金の受取額	—	18,042
法人税等の支払額	△123,973	△34,134
法人税等の還付額	1,570	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,289	124,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△16,300	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△59,256	△49,071
無形固定資産の取得による支出	△17,206	△11,663
投資有価証券の売却による収入	—	25,737
その他	△9,620	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,383	△32,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	245,008	238,352
短期借入金の返済による支出	△50,416	△43,344
長期借入金の返済による支出	△167,502	△158,728
リース債務の返済による支出	△24,653	△24,965
株式の発行による収入	55,807	—
配当金の支払額	△52,350	△53,910
その他	△3,537	△28,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356	△70,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,316	20,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,908	1,025,591
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,591	1,046,348

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品(請負工事を除く)、原材料

月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品(請負工事に係る)

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外 定率法

ただし、三日月サンシャインパーク他3件のソーラー発電設備については定額法によっており、また、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法に基づいております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき役員賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額100百万円以上かつ工期6ヵ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、当事業年度において、工事進行基準を適用する工事の発生はありません。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症につきましては、令和2年5月25日に緊急事態宣言が解除された後は経済活動の再開の動きが広がり、個人消費や輸出を中心とした持ち直しの動きなどから、足元の景気は最悪期を脱し、今後は、感染拡大防止と経済活動の両立が徐々に定着して、緩やかなペースながら回復傾向をたどることを期待しておりますが、当社では、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損に関する会計上の見積りにおいて、例年並の売上高が見込まれるのは翌々事業年度以降となることを前提としております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的な検討をおこなう対象となっているものがあります。当社は、製品別及びマーケット別のセグメントから構成されており、「プロフェッショナルセグメント」、「コンシューマセグメント」、「インダストリーセグメント」の3つを報告セグメントとしております。

「プロフェッショナルセグメント」は、内装施工業者や畳店向けに、インテリア内装施工機器・工具と畳製造装置等の製造販売をおこなっております。「コンシューマセグメント」は、個人及び法人向けに柔道畳や葬祭用畳、お風呂用畳等の特殊機能畳の製造販売、畳工事の仲介、ソーラー発電システムの設置工事、売電事業をおこなっております。「インダストリーセグメント」は、法人向けに、顧客仕様による工場生産設備、飲食店向けディスペンサー等の製造をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	計		
売上高	6,766,492	1,071,123	1,321,945	9,159,561	—	9,159,561
セグメント利益	72,409	39,156	137,399	248,965	—	248,965
セグメント資産	3,979,647	674,506	330,533	4,984,688	3,038,976	8,023,664
その他の項目						
減価償却費	49,241	21,568	10,719	81,528	44,261	125,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,387	4,107	5,069	57,565	75,224	132,789

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に本社で管理する現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び研究開発部門に係る設備投資額であります。

当事業年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	計		
売上高	6,385,093	930,137	691,136	8,006,367	—	8,006,367
セグメント利益	78,625	35,506	6,307	120,440	—	120,440
セグメント資産	3,785,501	593,190	224,061	4,602,753	2,989,109	7,591,862
その他の項目						
減価償却費	61,556	22,195	9,619	93,371	39,694	133,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,979	4,187	3,111	41,278	35,891	77,169

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に本社で管理する現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び研究開発部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インテリア 内装施工用 機器工具等	量製造装置 等	特殊機能量 商品等	ソーラー発 電システム 施工等	売電（ソー ラー発電）	産業用製造 設備等	食品機器等	その他	合計
外部顧客への売上高	5,771,689	983,401	675,749	342,586	52,787	1,049,610	272,335	11,401	9,159,561

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省しております。



当事業年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	インテリア 内装施工用 機器工具等	量製造装置 等	特殊機能量 商品等	ソーラー発 電システム 施工等	売電(ソー ラー発電)	産業用製造 設備等	食品機器等	その他	合計
外部顧客へ の売上高	5,343,719	1,002,984	524,389	351,904	53,843	471,428	219,708	38,389	8,006,367

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）	当事業年度 （自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）
1株当たり純資産額	500円22銭	495円95銭
1株当たり当期純利益金額	26円90銭	12円56銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）	当事業年度 （自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）
当期純利益金額（千円）	144,681	67,685
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	144,681	67,685
普通株式の期中平均株式数（株）	5,378,605	5,391,000

（重要な後発事象）

（株式取得による会社の買収）

当社は、令和2年9月18日開催の取締役会において、株式会社エイチアンドエフの完全子会社である株式会社ROSECCを完全子会社化することを決議し、令和2年9月18日付で株式会社エイチアンドエフと株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、令和2年10月1日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の概要

（1）被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ROSECC

事業内容 ロボット関連自動化システム、ウォータージェット切断装置等工作機械、精密機器の開発・設計・製造

（2）株式取得の理由

当社では、コア技術の活用による各種産業機器の開発・製造や、各種ディスペンサー等の厨房の自動化機器の開発・製造を事業とするインダストリーセグメントを、当社成長の主要な柱の一つと位置づけて、その拡大に注力してまいりました。

一方、株式会社ROSECCは、主として自動車業界向けに、ウォータージェット技術、ロボット技術を生かした各種の自動化システムを企画・開発・販売するファブレス企業で、その技術を活かせる対象業界の拡大を狙っております。

そうした両社の経営姿勢や技術力は、親和性と相互補完性をともに有することから、シナジー効果による双方の事業拡大が大いに期待できるものと考えて、同社株式を取得することといたしました。

（3）取得した議決権比率

100%

2. 取得の対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 620,000千円

3. 主要な株式取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,588千円